

平成26年度 横浜市一般会計補正予算（第5号） 総務局関係部分の概要について

1 歳入歳出予算補正（総務局関係）

（単位：千円）

款項目	補正額	補正額の財源				説明
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他		
2 款 総務費（総務局関係）	△121,694	△44,725	60,000	△2,166	△134,803	
2 項 総務費	△121,694	△44,725	60,000	△2,166	△134,803	
3 目 情報化推進費	△241,694	△104,725	0	△2,166	△134,803	
情報システム運営管理事業	△192,509	△104,725	0	△2,166	△85,618	委託料等の減に伴う補正
庶務事務集中化・外部委託化事業	△49,185	0	0	0	△49,185	委託料等の減に伴う補正
4 目 危機管理費	120,000	60,000	60,000	0	0	
津波避難施設整備事業	120,000	60,000	60,000	0	0	工事費の増に伴う補正

2 繰越明許費補正（総務局関係）

（単位：千円）

款	項	目	事業名	金額
2 総務費	2 総務費	3 情報化推進費	情報システム運営管理事業	115,000
		4 危機管理費	津波避難施設整備事業	259,000
			地域防災拠点事業	9,000
計				383,000

参考

1 情報システム運営管理事業

○補正概要

社会保障・税番号制度に対応するため、関連システム改修費用として計上していた予算について、地方公共団体におけるシステムを改修するために必要な仕様が国から示されていないことから、今年度の改修が困難となったため、減額します。一部予算については、繰越明許費を設定します。

また、住民記録、国民健康保険、税務システム等の基幹システムをホストコンピュータで運用する経費等について、オペレーション業務委託の入札残などにより、減額いたします。

2 庶務事務集中化・外部委託化事業

○補正概要

職員の出勤記録用カードリーダーの更新に伴い、設置台数見直し等により生じた委託料等の不用額について減額いたします。

3 津波避難施設整備事業

○補正概要

現在、金沢区の野島町地区と柳町地区で津波避難施設を整備しています。そのうち、柳町地区においては、当初想定より軟弱地盤の範囲が深く、更に、硬い層と軟弱層が混在していることが判明し、改良工事が複雑となることから、工事費を増額します。

また、事業完了予定が平成27年度となるため、一部予算について繰越明許費を設定します。

4 地域防災拠点事業

○補正概要

新井小学校（保土ヶ谷区）における校地利用型防災備蓄庫の整備工事について、入札不調となり、平成26年度内での工事竣工が困難となりました。事業完了予定が平成27年度となるため、繰越明許費を設定します。